

平成18年11月期 中間決算短信(連結)

平成18年7月28日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所

大証 市場第二部

コード番号 7997

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.kurogane-kks.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 神足 泰弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 村田 光春

T E L (06) 6538-1010

中間決算取締役会開催日 平成18年7月28日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: -%

米国会計基準採用の有無 無

1.平成18年5月中間期の連結業績(平成17年12月1日~平成18年5月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	11,112	7.9	349	-	398	-
17年5月中間期	12,060	0.2	130	27.2	45	84.2
17年11月期	22,573		182		88	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年5月中間期	1,036	-	60	79	-	
17年5月中間期	99	62.7	5	82	-	
17年11月期	34		2	02	-	

(注) 持分法投資損益 18年5月中間期 12百万円 17年5月中間期 0百万円 17年11月期 2百万円
 期中平均株式数(連結) 18年5月中間期 17,052,563株 17年5月中間期 17,055,383株 17年11月期 17,054,393株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満は切捨表示)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年5月中間期	22,520		7,395		32.6	430	82	
17年5月中間期	25,144		8,443		33.6	495	09	
17年11月期	24,760		8,459		34.2	496	06	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年5月中間期 17,052,563株 17年5月中間期 17,054,723株 17年11月期 17,052,563株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年5月中間期	162	147			260		976	
17年5月中間期	95	776			446		1,440	
17年11月期	145	1,136			759		1,255	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2.平成18年11月期の連結業績予想(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	21,500		350		1,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円64銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

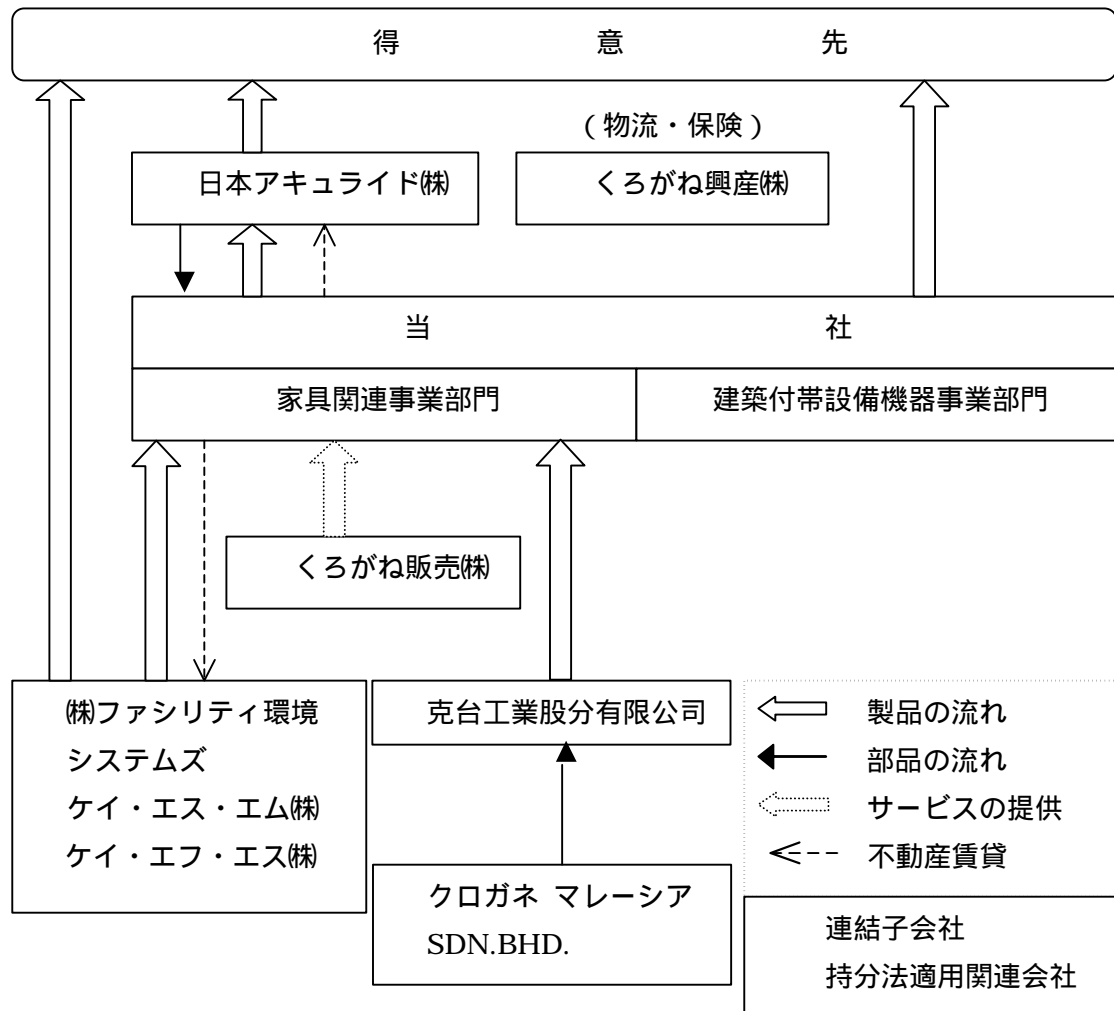
当社の企業集団は、当社、子会社 7 社及び関連会社 1 社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

家具関連事業は当社及び克台工業股分有限公司、クロガネマレーシア SDN.BHD.、ケイ・エス・エム(株)、ケイ・エフ・エス(株) (子会社) で製造を行っています。又、販売につきましては、当社及び、(株)ファシリティ環境システムズ、ケイ・エス・エム(株)、ケイ・エフ・エス(株) (子会社) 並びに日本アキュライド(株) (関連会社) により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っております。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

そのほか、当社グループの物流・保険を行うくろがね興産(株)、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売(株) (子会社) があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに正確に答え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・書斎・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。

情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上をはかると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要なとする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

しかしながら、当期末における剰余金の配当につきましては通期の業績の見通しを考慮いたしまして、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定にしております。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

オフィス家具・学習家具・書斎家具・ホームオフィス家具等の家具関連事業部門、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器事業部門の2部門を事業の柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。国内・外のデザイナー、企業との各種の業務提携にも積極的に取組み、市場の急速な拡大が期待出来るSOHO家具の開発、特殊用途向け専用家具の開発等の新商品の開発に鋭意努力すると共に、当社グループ会社の株式会社ファシリティ環境システムズによるデザイン、設計力、FM手法による環境創りに関する企画・提案力を活用して、「ソリューション型ビジネス」の展開に努めます。

これまで以上に商品開発、生産、販売、物流の各分野で一層の業務の効率化を通して固定費の圧縮、総コストの削減、生産性の向上をはかり、収益力の強化に努めます。

当社をとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、中長期経営戦略に基づいて成長が期待される事業分野への当社グループ全社の経営資源を重点的に配分して、生産性の向上と利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大をはかってまいります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

当連結上半期におけるわが国経済は、企業収益、設備投資の増加に加え、労働需要の回復、賃金の上昇に伴う個人消費の緩やかな増加、中小企業の景況感も明るさを増すなど、着実に回復を続けてまいりました。

こうした状況のなか、当業界におきましては、首都圏を中心に中部・関西におけるオフィス関連需要も回復の兆しがみられましたが、オフィスのみならず、病院などのヘルスケア施設における全国規模での価格競争は厳しい状況が続くとともに、プラスチック、鋼材などの原材料価格が高止まりし、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、中期経営計画（NK2プラン）の事業戦略である「地球環境と資源に配慮した新製品の開発」、「ソリューション型セールスの積極的展開」および「顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応するための変種・変量生産、調達体制の確立によるコスト削減の推進」などに基づいて、売上拡大を目指して鋭意努力いたしましたが、当連結上半期の売上高は111億12百万円（前年同期比7.9%減）に止まりました。

損益面につきましては、建築付帯設備部門をはじめ、各部門において鋼材など原材料のコストアップなど厳しい状況が続くなか、物流費、固定費の見直しなど一般管理費の削減に鋭意努力いたしましたが、競争激化による売上高の減収と、価格競争による粗利益減を補うことができず、営業損失3億49百万円（前年同期は営業利益1億30百万円）、経常損失3億98百万円（前年同期は経常利益45百万円）となりました。

また、特別損益の部では減損損失やたな卸資産評価損など5億66百万円を特別損失に計上したことにより、中間純損失は10億36百万円（前年同期は中間純利益99百万円）となり、誠に不本意な結果となりました。

当中間期の事業別の概況

家具関連事業部門

(事務用家具部門)

オフィス市場は日本経済の回復基調により企業収益の改善やそれに伴う雇用状況の回復、設備投資の増加などの環境下ではありましたが、一方原油価格や原材料の高騰などコスト面での厳しい受注状況が継続しています。このような状況のもと当社は首都圏・東京におけるテナントビル完工によるオフィス移転需要、オフィスリニューアル需要、全国的には金融関連企業の店舗の統廃合による需要を背景に、活発な営業を推進するとともに、環境に配慮したエルゴノミクスチェア「Think」やオフィスセキュリティ対応のキーシステム収納やキャビネットなどを投入し鋭意販売努力いたしましたが、売上高は前年同期を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品である学習家具は、国内メーカーのブランド商品と中国・東南アジア製流通ブランド、ノーブランドの低価格商品との二極化により、価格競争が激化し、市場における平均売価の下落が顕著になってきました。また、消費者ニーズも多様化し従来の棚付机中心の傾向から、ベッドデスク・ユニットデスク・高さ調節デスク等を購入する比率が増加してきました。当社も市場動向に対応して新商品を投入し鋭意販売努力いたしましたが、売上高は前年同期を大きく下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、92億13百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

建築付帯設備機器事業部門

(建築付帯設備部門)

市場の価格競争が益々激化するなか、品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の受注拡大と、トヨタ車体と共同開発したりニアモーターによる自動開閉装置を装填した「リニアサポートシリーズ」等の機種を拡大充実して拡販に鋭意努力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前年同期を下回りました。

(クリーン機器他 設備機器部門)

特殊用途別空調機器、病院等ヘルスケア施設向けクリーン機器は、治療環境の改善や医療の高度化の顧客ニーズに対応した製品開発とコスト競争力の強化に取り組み、受注確保に努めましたが、EM生産の主力製品の業務用小形空調機(ファンコイルユニット)は、ビル空調システムがセントラル空調方式からパッケージエアコンによる個別空調方式への変革が進行し市場規模が引き続き縮小傾向にあることから、ファンコイルユニットの事業を撤退したことなどにより、売上高は前年同期を大きく下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、18億99百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復が続くものと見込まれますが、株価や原油価格の動向、米国経済の先行きに依然として不透明感がぬぐえず、ゼロ金利政策の解除などの要因もあることから、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような経営環境下、中期経営計画(NK2プラン)の最終年度として、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開により売上拡大を目指すとともに、部品、部材のVA・VEによる見直し、製品仕様の見直しなどによるコスト競争力の強化、製・販一体となった業務効率の改善を実行するための組織体制の整備、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組んでまいり所存でございます。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は215億円、経常損失は350百万円、当期純損失1,000百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少し、当中間連結会計期間末には9億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少したキャッシュ・フローは、1億62百万円(前年同期は95百万円の増加)となりました。これは税金等調整前中間純損失9億64百万円を計上、及び仕入れ債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、1億47百万円(前年同期は7億76百万円の収入)の増加となりました。これは主にその他有価証券の売却による収入6億41百万円、取得による支出4億23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、2億60百万円(前年同期は4億46百万円の支出)の支出となりました。これは社債発行により2億90百万円を調達しましたが、借入金を5億51百万円返済等したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
	平成16年 11月中間期	平成17年 11月中間期	平成18年 11月中間期	平成16年 11月期	平成17年 11月期
自己資本比率(%)	34.1	33.6	32.6	33.2	34.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	9.6	10.4	14.5	8.9	14.7
債務償還年数(年)	-	70.9	-	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	-	0.8	-	-	-

(注)

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

1. 経済状況

当社グループの製品の販売は、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

2. 原材料価格の変動

当社グループが使用する鋼板等の原材料価格は高騰しております。鋼板業界は、内外需要の動向に柔軟に対応し得る体制が確立され、価格・量の統制が強まっております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響を受ける可能性があります。

3. 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性があります。当社グループは保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	1,445	981	1,260
2. 受取手形及び売掛金 1	7,534	5,818	7,055
3. た な 卸 資 産	3,341	3,513	3,582
4. 前 払 費 用	76	81	86
5. そ の 他	573	474	724
6. 貸 倒 引 当 金	27	14	26
流動資産合計	12,943	10,855	12,683
固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産 2 3			
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,606	2,328	2,532
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	362	355	390
(3) 土 地 4	6,533	6,459	6,534
(4) 建 設 仮 勘 定	15	1	-
(5) そ の 他	165	114	180
有形固定資産合計	9,684	9,259	9,637
2. 無 形 固 定 資 産	33	35	34
3. 投 資 そ の 他 の 資 産 3			
(1) 投 資 有 価 証 券	1,924	1,755	1,834
(2) 長 期 貸 付 金	32	18	26
(3) 長 期 前 払 費 用	3	0	2
(4) 繰 延 税 金 資 産	2	1	2
(5) そ の 他	555	696	586
(6) 貸 倒 引 当 金	36	112	47
投資その他の資産合計	2,482	2,360	2,405
固定資産合計	12,200	11,656	12,077
繰 延 資 産			
1. 社 債 発 行 費	-	9	-
繰延資産合計	-	9	-
資 産 合 計	25,144	22,520	24,760

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
1. 支払手形及び買掛金	6,607	5,387	6,239
2. 短期借入金	2,551	2,135	2,337
3. 一年以内に償還する社債	-	60	-
4. 一年以内に返済する長期借入金	1,052	873	973
5. 未払消費税等	16	25	5
6. 未払法人税等	35	61	75
7. 未払費用	326	312	270
8. 事業整理損失引当金	-	70	-
9. その他	329	332	507
流動負債合計	10,917	9,258	10,408
固 定 負 債			
1. 社債	-	240	-
2. 長期借入金	3,149	2,880	3,130
3. 退職給付引当金	345	390	351
4. 再評価に係る繰延税金負債	2,028	2,038	2,028
5. 繰延税金負債	219	214	259
6. その他	3	101	83
固定負債合計	5,745	5,866	5,852
負 債 合 計	16,663	15,124	16,261
少 数 株 主 持 分	37	-	39
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,998	-	2,998
資 本 剰 余 金	2,048	-	2,048
利 益 剰 余 金	358	-	293
土地再評価差額金	2,992	-	2,992
その他有価証券評価差額金	325	-	383
為替換算調整勘定	123	-	101
自 己 株 式	155	-	155
資 本 合 計	8,443	-	8,459
負債、少数株主持分及び資本合計	25,144	-	24,760

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
1. 資 本 金	-	2,998	-
2. 資 本 剰 余 金	-	2,003	-
3. 利 益 剰 余 金	-	712	-
4. 自 己 株 式	-	155	-
株主資本合計	-	4,133	-
評価・換算差額等			
1. その他有価証券 評価差額金	-	314	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	3	-
3. 土地再評価差額金	-	3,006	-
4. 差額換算調整勘定	-	111	-
評価・換算差額等合計	-	3,212	-
少数株主持分	-	49	-
純 資 産 合 計	-	7,395	-
負 債 純 資 産 合 計	-	22,520	-

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕		〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕		〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	
売 上 高	12,060	100.0	11,112	100.0	22,573	100.0
売 上 原 価	9,615	79.7	9,098	81.9	17,823	79.0
売 上 総 利 益	2,444	20.3	2,014	18.1	4,750	21.0
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	212		221		383	
2. 荷 造 運 送 費	534		489		1,080	
3. 給 与 賃 金 手 当	716		743		1,426	
4. 退 職 給 付 費 用	51		48		105	
5. 厚 生 費	101		105		205	
6. 倉 庫 料	193		254		354	
7. 減 価 償 却 費	33		35		68	
8. 賃 借 料	174		177		366	
9. そ の 他	296		286		578	
計	2,314	19.2	2,363	21.3	4,568	20.2
営業利益または営業損失()	130	1.1	349	3.2	182	0.8
営業外収益						
1. 受 取 利 息	11		9		21	
2. 受 取 配 当 金	4		6		16	
3. 持分法による投資利益	0		-		2	
4. 雑 収 入	21		51		114	
計	38	0.3	67	0.6	154	0.7
営業外費用						
1. 支 払 利 息	110		96		215	
2. 持分法による投資損失	-		12		-	
3. 雑 支 出	13		7		32	
計	124	1.0	116	1.0	247	1.1
経常利益または経常損失()	45	0.4	398	3.6	88	0.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	245		-		245	
2. 投資有価証券売却益	40		0		499	
計	285	2.3	0	0.0	745	3.3
特別損失						
1. たな卸資産評価損	-		107		68	
2. 固定資産除却損	11		5		16	
3. 減 損 損 失	-		297		-	
4. 投資有価証券評価損	-		0		-	
5. 会 員 権 売 却 損	1		-		1	
6. 会 員 権 評 価 損	-		10		0	
7. 貸倒引当金繰入	12		51		23	
8. 事業整理損失引当金繰入	-		70		-	
9. 製品修理交換損失	41		-		95	
10. 過年度売上修正損	19		22		19	
11. 事 業 撤 退 損 失	-		-		392	
12. そ の 他	-		-		2	
計	86	0.7	566	5.1	619	2.7
税金等調整前中間(当期) 純利益または税金等調整前 中間純損失()	244	2.0	964	8.7	215	1.0
法人税、住民税及び事業税	23	0.2	52	0.5	56	0.3
法人税等調整額	117	1.0	10	0.1	117	0.5
少数株主利益(減算)	4	0.0	9	0.1	6	0.0
中間(当期)純利益 または中間純損失()	99	0.8	1,036	9.3	34	0.2

3. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 11 月 30 日残高	2,998	2,048	293	155	5,184
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			1,036		1,036
未処理欠損金への振替		45	45		0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 （純額）			14		14
中間連結会計期間の変動額合計		45	1,006		1,051
平成 18 年 5 月 31 日残高	2,998	2,003	712	155	4,133

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 11 月 30 日残高	383		2,992	101	3,274	39	8,498
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							1,036
未処理欠損金への振替							0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 （純額）	69	3	14	9	61	9	66
中間連結会計期間の変動額合計	69	3	14	9	61	9	1,102
平成 18 年 5 月 31 日残高	314	3	3,006	111	3,212	49	7,395

4. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,048		2,048
資本剰余金中間期末 (期末)残高		2,048		2,048
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		432		432
利益剰余金増加高				
1. 土地再評価差額金取崩額	-		-	
2. 中間(当期)純利益	99	99	34	34
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-		-	
2. 土地再評価差額金取崩額	172	172	172	172
利益剰余金中間期末 (期末)残高		358		293

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 または税金等調整前中間純損失()		244	964	215
減価償却費		147	132	308
減損損失		-	297	-
有形固定資産除却損		11	5	16
有価証券売却損益		11	44	89
持分法による投資利益		0	12	2
連結調整勘定戻入額		0	-	0
負ののれんの戻入額		-	0	-
貸倒引当金増減額		11	53	21
退職給付引当金の増減額		39	39	45
受取利息及び配当金		16	16	38
支払利息		117	96	215
有形固定資産売却益		245	-	245
事業整理損失引当金の増加		-	71	-
投資有価証券売却損益		40	0	499
投資有価証券評価損		-	0	-
会員権評価損		-	3	0
会員権売却損		1	-	1
売上債権の増減額		152	945	818
たな卸資産の増減額		268	65	505
仕入債務の増減額		9	837	287
未払消費税等の増減額		65	21	53
その他の流動資産増減額		125	73	107
その他の流動負債増減額		117	18	148
小計		211	27	66
利息・配当金の受取額		16	16	37
利息の支払額		113	97	215
法人税等の支払額		19	53	34
営業活動によるキャッシュ・フロー		95	162	145

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入		5	5	5
定期預金の払戻		5	5	5
有形固定資産の取得		48	50	186
有形固定資産の売却		626	-	626
投資有価証券の取得		166	423	625
投資有価証券の売却		280	641	1,244
連結子会社株式の取得		5	-	5
貸付金の増減額		24	7	19
その他投資等の増減額		115	27	102
投資活動によるキャッシュ・フロー		776	147	1,136
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金借入		3,870	3,850	7,220
短期借入金返済		3,162	4,052	6,726
長期借入金借入		100	200	590
長期借入金返済		854	549	1,442
自己株式の増減額		0	-	0
社債の発行による収入		-	290	-
社債の償還による支出		400	-	400
配当金支払額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		446	260	759
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	3	10
現金及び現金同等物の増減額		428	279	243
現金及び現金同等物の期首残高		1,011	1,255	1,011
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,440	976	1,255

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 克台工業股份有限公司 クログネマレーシア SDN.BHD. くろがね販売(株) くろがね興産(株) (株)ファシリティ環境システムズ ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) (ロ)非連結子会社の数 該当ありません。	(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左 (ロ)非連結子会社の数 同左	(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左 (ロ)非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ハ)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (ニ)持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ハ)持分法非適用の非連結子会社 同左 (ニ)持分法非適用の関連会社 同左	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ハ)持分法非適用の非連結子会社 同左 (ニ)持分法非適用の関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 4年~13年	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
(ハ)繰延資産の処理 方法	無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額 法によっております。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上 20万円未満の資産に つきましては、均等償却 (3年)しております。	無形固定資産 同左 少額減価償却資産 同左	無形固定資産 同左 少額減価償却資産 同左
(ニ)引当金の計上基 準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性 を検討し回収不能見込額 を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。なお、 会計基準変更時差異に ついては、15年による 按分額を費用処理して おります。 数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数(12年)に よる定額法により按分 した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。	社債発行費 社債発行費については 毎期均等額(3年)を償 却しております。 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 事業整理損失引当金 海外子会社の統合に伴 いクロガネメレーシア 社の事業整理について 今後発生が見込まれる 整理損などについて合 理的な見積額を計上 しております。	- 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上 しております。なお、 会計基準変更時差異に ついては、15年による 按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数(12年)に よる定額法により翌連 結会計年度より費用 処理することとして おります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 5 月 31 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 5 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕
(ホ)リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(ハ)ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 クーポンスワップ取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 変動金利借入金 ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのための為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのための金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。 税抜方式によっております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(ト)消費税等の会計処理	同 左	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔 自 平成16年12月 1日 〕 〔 至 平成17年 5月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年12月 1日 〕 〔 至 平成18年 5月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年12月 1日 〕 〔 至 平成17年11月30日 〕
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失 297 百万円を特別損失に計上し、営業損失、経常損失は18 百万円減少し、税金等調整前中間純損失は279 百万円増加しております。セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は7,343 百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-

追加情報

前中間連結会計期間 〔 自 平成16年12月 1日 〕 〔 至 平成17年 5月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年12月 1日 〕 〔 至 平成18年 5月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年12月 1日 〕 〔 至 平成17年11月30日 〕
-	-	<p>(法人事業税の外形標準課税) 企業会計基準委員会 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に基づき、当期より法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が21,904 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日現在)
1 受取手形裏書譲渡高 60 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 61 百万円 受取手形割引高 130 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 60 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 9,050 百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 9,265 百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 9,204 百万円
3 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産	3 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産	3 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産
建 物 2,060 百万円 土 地 6,299 百万円 投資有価証券 1,299 百万円	建 物 2,173 百万円 土 地 6,437 百万円 投資有価証券 1,067 百万円	建 物 2,372 百万円 土 地 6,512 百万円 投資有価証券 1,266 百万円
合 計 9,660 百万円	合 計 9,678 百万円	合 計 10,151 百万円
担保付負債	担保付負債	担保付負債
短期借入金 1,000 百万円 一年以内に返済 する長期借入金 815 百万円 長期借入金 3,042 百万円	短期借入金 500 百万円 一年以内に返済 する長期借入金 740 百万円 長期借入金 2,763 百万円	短期借入金 700 百万円 一年以内に返済 する長期借入金 806 百万円 長期借入金 3,072 百万円
合 計 4,858 百万円	合 計 4,004 百万円	合 計 4,579 百万円
4 「土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布 法律第 34号)」及び平成11年3月31日の改 正同法律に基づき、事業用地の再 評価を行っております。なお、評 価差額については、当該評価差額 に係る税金相当額を「再評価に係 る繰延税金負債」として負債の部 に計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再 評価の方法 土地の再評価に 関する法律施行令(平成10年3 月31日公布 政令119号)第2条 第3号によるところの固定資産 税評価額による方法としていま す。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の当中間 期末における時価は、再評価後 の帳簿価額を2,323百万円下回 っております。	4 「土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布 法律第 34号)」及び平成11年3月31日の改 正同法律に基づき、事業用地の再 評価を行っております。なお、評 価差額については、当該評価差額 に係る税金相当額を「再評価に係 る繰延税金負債」として負債の部 に計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として純資 産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再 評価の方法 土地の再評価に 関する法律施行令(平成10年3 月31日公布 政令119号)第2条 第3号によるところの固定資産 税評価額による方法としていま す。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の当中間 期末における時価は、再評価後 の帳簿価額を2,201百万円下回 っております。	4 「土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布 法律第 34号)」及び平成11年3月31日の改 正同法律に基づき、事業用地の再 評価を行っております。なお、評 価差額については、当該評価差額 に係る税金相当額を「再評価に係 る繰延税金負債」として負債の部 に計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再 評価の方法 土地の再評価に 関する法律施行令(平成10年3 月31日公布 政令119号)第2条 第3号によるところの固定資産 税評価額による方法としていま す。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の当期末 における時価は、再評価後の帳 簿価額を2,323百万円下回って おります。
5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行と貸 出コミットメント契約を締結して おります。 この契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入実行残高は次のと おりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 700 百万円 差引額 300 百万円	5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行と貸 出コミットメント契約を締結して おります。 この契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入実行残高は次のと おりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 500 百万円 差引額 500 百万円	5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行と貸 出コミットメント契約を締結して おります。 この契約に基づく当連結会計年 度末の借入実行残高は次のとあり であります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 400 百万円 差引額 600 百万円
保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借 入について債務保証を行っており ます。 従業員(住宅資金) 14 百万円 -	保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借 入について債務保証を行っており ます。 従業員(住宅資金) 9 百万円 手形債権流動化債務保証 700 百万円	保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借 入について債務保証を行っており ます。 従業員(住宅資金) 11 百万円 手形債権流動化債務保証 242 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕																																																																					
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	土 地	245 百万円	工具器具備品	0 百万円	合 計	245 百万円	建物及び構築物	1 百万円	解体撤去費用	9 百万円	その他の	0 百万円	合 計	11 百万円	<p>1 -</p> <p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">製 品</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)</td> <td>工具・器具 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)</td> <td>土地及び建 物等</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>保養所・寮 (三重県津市)</td> <td>土地及び建 物等</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識</p> <p>経常的な損失を計上した家庭家具部門及び建築付帯設備機器事業の工場設備ならびに保養所・寮施設(土地・建物)について帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 100px;">土地</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュフローを生み出す最小単位として事業部門単位とし、事業部門以外の施設についてはひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p>	製 品	107 百万円	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	工具器具備品	3 百万円	合 計	5 百万円	場所用途	種類	金額	家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具・器具 リース資産等	99	建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建 物等	50	保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建 物等	147	合 計		297	土地	74 百万円	建物及び構築物	120	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	64	リース資産	35	合 計	297	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">製 品・仕掛品</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	土 地	245 百万円	そ の 他	0 百万円	合 計	245 百万円	製 品・仕掛品	68 百万円	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	工具器具備品	1 百万円	撤去費用	9 百万円	合 計	16 百万円
土 地	245 百万円																																																																						
工具器具備品	0 百万円																																																																						
合 計	245 百万円																																																																						
建物及び構築物	1 百万円																																																																						
解体撤去費用	9 百万円																																																																						
その他の	0 百万円																																																																						
合 計	11 百万円																																																																						
製 品	107 百万円																																																																						
建物及び構築物	1 百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																						
工具器具備品	3 百万円																																																																						
合 計	5 百万円																																																																						
場所用途	種類	金額																																																																					
家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具・器具 リース資産等	99																																																																					
建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建 物等	50																																																																					
保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建 物等	147																																																																					
合 計		297																																																																					
土地	74 百万円																																																																						
建物及び構築物	120																																																																						
機械装置及び運搬具	2																																																																						
工具器具備品	64																																																																						
リース資産	35																																																																						
合 計	297																																																																						
土 地	245 百万円																																																																						
そ の 他	0 百万円																																																																						
合 計	245 百万円																																																																						
製 品・仕掛品	68 百万円																																																																						
建物及び構築物	2 百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																																						
工具器具備品	1 百万円																																																																						
撤去費用	9 百万円																																																																						
合 計	16 百万円																																																																						

前中間連結会計期間 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕
-	回収可能額の算定方法 不動産（土地、建物）の回収可能 価額は正味売却価額により測定 しており、主として不動産鑑定評 価基準に基づき算出しております。 5 会員権評価損には預託金に対す る貸倒引当金繰入額7百万円を含 んでおります。	5 会員権評価損には預託金に対す る貸倒引当金繰入額0百万円を含ん でおります。 6 事業撤退損 建築付帯設備の内、ファンコイル ユニット生産事業の撤退により発 生した損失であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日至 平成 18 年 5 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	18,571,139	-	-	18,571,139

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,518,576	-	-	1,518,576

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲載されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 1,445 百万円	現金及び預金勘定 981 百万円	現金及び預金勘定 1,260 百万円
計 1,445 百万円	計 981 百万円	計 1,260 百万円
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 5 百万円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 5 百万円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 5 百万円
現金及び現金同等物 1,440 百万円	現金及び現金同等物 976 百万円	現金及び現金同等物 1,255 百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 百万円)

種類	前中間連結会計期間 (平成17年5月31日現在)			当中間連結会計期間 (平成18年5月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	886	1,430	544	745	1,271	525	693	1,334	641
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	886	1,430	544	745	1,271	525	693	1,334	641

2. 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額 (単位 : 百万円)

区分	(平成17年5月31日現在)	(平成18年5月31日現在)	(平成17年11月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	132	132	136
非上場債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	132	132	136

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

前事業年度末 (平成17年11月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

(リース取引)

リース取引につきましては、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,810	2,249	12,060	-	12,060
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,810	2,249	12,060	(-)	12,060
営業費用	9,615	2,314	11,929	-	11,929
営業利益又は営業損失()	195	64	130	-	130

当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,213	1,899	11,112	-	11,112
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,213	1,899	11,112	(-)	11,112
営業費用	9,416	2,045	11,461	-	11,461
営業損失()	202	146	349	-	349

(注)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して家具関連事業部門における営業費用が14百万円減少、建築付帯設備機器事業部門における営業費用が3百万円減少し、同額営業損失が減少しております。

前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,778	3,795	22,573	-	22,573
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	18,778	3,795	22,573	(-)	22,573
営業費用	18,473	3,918	22,391	-	22,391
営業利益又は営業損失()	304	122	182	-	182

(注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、キッチン家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	クリーンルーム機器、エアドリフトユニット、サーモヒューズ、アキッドアユニット、グロビック、ヘリカバ-他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

2. 所在地別セグメント情報(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕	〔自平成17年12月1日 至平成18年5月31日〕	〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕
家具関連事業部門	2,872	2,524	6,120
建築付帯設備機器事業部門	2,179	1,491	3,967
合計	5,051	4,015	10,087

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕			〔自平成17年12月1日 至平成18年5月31日〕			〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕		
	期首受 注残高	当期 受注高	期末受 注残高	期首受 注残高	当期 受注高	期末受 注残高	期首受 注残高	当期 受注高	期末受 注残高
建築付帯設備機器事業部門	2,042	2,327	2,120	1,948	1,761	1,811	2,042	3,701	1,948

(注) 家具関連事業部門にあつては殆どが見込生産で、受注生産は極めて僅少であり、建築付帯設備機器事業部門にあつては全量が受注生産となっております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕	〔自平成17年12月1日 至平成18年5月31日〕	〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕
家具関連事業部門	9,810	9,213	18,778
建築付帯設備機器事業部門	2,249	1,899	3,795
合計	12,060	11,112	22,573

(注) 当社の製品の種類は多岐にわたっており、数量表示が困難なため金額表示によっております。